

一般質問

岡崎 勉 議員

質問事項

321 水道料金の値下げについて
学校統廃合後の施設活用と地域振興事業について
地方創生の取り組みと市の将来像について



▲水道事務所

Q 水道料金の値下げの時期は

A 経費削減分を
料金値下げという形で市民の皆様へ還元したい

Q 水道料金の値下げの時期及び方法は

A 市長 本市の水道事業は、合併当初から経営安定化のために一般会計から補助金を受けております。人件費や支払利息などの費用の縮減に努め、経営改善が図られ補助金の依存度が下がり、公営企業として独立性が高まっていると考えております。

これまでの経営改善により得られた縮減効果を利用者の皆様へ還元していきたいと考えているところであります。

値下げの時期につきましては、平成26年度の決算結果を精査いたしまして、第4回定例市議会へ提案を目標に進めてまいります。

Q 地方創生事業をしっかりと活用する為に、市の将来像について市長の考えを伺う。

A 市長 私が描く市の将来像は、バランスのとれた誰もが暮らしやすい市としていくことであります。本市は、中心部の都市化した住宅地のエリア、果樹観光・農水産業の盛んな農村部エリアと、いろいろな要素と可能性を持った市であると自負しております。

都市と自然の両方を兼ね備えたまちとして、総合戦略の策定におきましては、これらの地の利を生かし、市内在住の方がこれからも住み続けたいまち、Uターンで戻りたいまちとなるよう施策を盛り込んでいきたいと考えております。

宮嶋 謙 議員

質問事項

21 少子高齢化、人口減少が進む当市の将来について
ごみ減量化へ向けた姿勢と、ごみ処理施設の長期有効活用について
スクールバスの柔軟運用について
小学校統合による廃校の活用について



▲スクールバス

Q 年度途中でスクールバス通学への変更について

A 基準をもとに対応しており、
年度途中での変更は認めておりません

Q 中学校の通学について、クラブ活動や家庭の事情の変化に応じて、自転車通学をスクールバス通学に変更することを認めることができないのか。

A 教育部長 スクールバス規定において、利用する場合は前年度までに申し込みをしなければならないとされており、原則、年度途中での申し込みはできないと規定されています。

けが等により自転車の通学が困難である生徒に対し、期間を限定して利用を許可したケースはありましたが、基本的には基準をもとに対応しております。

今後は、保護者の皆様へ制度をよく理解していただけるよう、申し込み時に説明するなどの対応を考えております。

Q 新治広域環境クリーンセンターについて、長寿命化してライフサイクルコストの軽減を図るべきではないか。

A 市長 石岡市、小美玉市、かすみがうら市、茨城町には3つの組合がございます。仮にいずれかの施設の長寿命化を行ったとしても、いずれ施設を更新することは逃れられないことであり、毎年それらの施設に維持管理費が発生し、行財政のスリム化を図ることが難しくなります。

本市においては、長寿命化を行うより広域化を行ったほうが交付金の充当も可能となり、かつ年間経費等の節減にもつながると考え、霞台厚生施設組合に加入したものです。

田谷 文子 議員

Q 本市の今後の進むべき方向は

A 定住自立圏・広域合併について、さまざまなことを考慮し、時期を逃さず対処したい

Q 定住自立圏構想と広域合併及び本市の今後の進むべき方向について市長の考えを問う。

A 市長 定住自立圏構想とは、一定の要件を満たす中心市に都市機能を置き、近隣市町村において農林水産、福祉あるいは教育などそれぞれの魅力を活用し、圏域全体で必要な生活機能を確保しながら、地方圏への人口定住を促進する政策です。

定住自立圏、広域合併につきましても、さまざまな点を考慮しなければならず、相当な準備が必要と考えます。関係自治体とは、時期を逃すことのないよう対処したいと考えます。

Q 千代田地区4小学校区の児童数減少に対する抜本的な対策としての学区の見直しについて。

A 教育長 小中学校の学区については、見直しの検討をする場合、市学区審議会へ諮問し、検討いただくことになっております。市学区審議会に適正規模化について諮問し、答申をいただいた後、平成25年3月に、市小中学校適正規模化実施計画を策定しております。

この実施計画に基づき一定の規模を確保し、よりよい教育環境の実現に向け、各小中学校において適正規模化を進めており、小中学校の統廃合計画では、現在の学区を基本に統合を進めることといたします。

質問事項

21 定住自立圏構想と広域合併について

3 市道51号線（上稲吉から馬立まで）の改良工事の進捗状況について



▲千代田中学校

佐藤 文雄 議員

Q 新治地方広域環境クリーンセンターを長持ちさせ使用する考えはないか、伺う

A ランニングコストの面から高くつくため、霞台厚生施設組合への加入を決断した

Q 牛久市でも、つくば市でもごみ焼却炉の延命化を図っています。単独であれ何であれ、私たちが利用している新治地方広域環境クリーンセンターを25年程度でお払い箱にするのはやめなければならぬと思うが、再検討する考えはないか。

A 市長 新治広域を維持するということは、結果として、かすみがうら市単独で維持することになるためランニングコストの面からも高くつく。市民負担もふえるので全体的な判断の中で、霞台厚生施設組合の方に加入することを決断したものです。

Q ワンストップ窓口（総合）の設置について伺う。

A 市長 本市は、千代田庁舎と霞ヶ浦庁舎での分庁舎となっている関係で、それぞれの庁舎にない窓口がありますが、市民課では各課からの事務の委任を受け業務を代行することにより、市民の皆様にご不便をおかけしないように、できる限りワンストップサービスの実施に努めています。

多様化し、専門的知識が求められる事務もありまして、お客様にご迷惑がからないような対応を心がけているところでありま

質問事項

21 原発問題について

66543 広域ごみ処理施設建設問題について
市民窓口サービスの向上について
小中学校における「いじめ問題」について
介護保険について
国民健康保険について

66543 水道事業について（ムダな水開発事業の中止を）



▲新治地方広域ごみ処理場

議員 健夫 楽設

Q 市政の倫理・コンプライアンス（法令遵守）について

A 倫理の確立を図ること、市政に対する市民の信頼に応えることは必要であると認識しております

Q 周囲の市で制定されている市民の権利「市長及び特別職の政治倫理条例の制定」について、当市の検討結果を伺う。

A 市長 前回の第2回定例会の答弁と重複する点がありますが、政治倫理条例の制定につきましては、各分野部門、さまざまな角度から検討してまいりますので、もう少しお時間をいただきます、ご理解のほどお願い申し上げます。

Q 公共施設の統廃合が先行し、霞ヶ浦地区のみさんの不安が広がっている。

A 総務部長 市民ニーズや施設の状態を踏まえたうえで、体育館やグラウンドなどの一部の施設については当面の間、暫定的に利用できるような対応も検討したいと考えております。

Q 地域コミュニティの充実について。

A 市長公室長 今後、機構改革等も含めた中で行政と地域、さらにはボランティアという形で市民協働のまちづくり、こういったものが取り組めるよう総合計画の中でも大きな議論をしてまいりたいというふうに考えております。

質問事項

1 市政倫理・コンプライアンス（法令遵守）について（市長及び特別職の政治倫理条例制定の検討結果、交通違反不祥事の再発防止策、「公金取り扱い適正化計画」について）
2 新市建設計画に基づく合併特例債の起債状況と残された起債総額・今後の計画について
3 今後の公民館活動「コミュニティ将来計画」について（霞ヶ浦地区来年4月の小学校閉校閉鎖・公民館統合閉鎖への不安）
4 歴史的事業である霞ヶ浦地区小学校統合の慎重な準備作業と施設の今後の利用計画及び千代田地区の小学校統合委員会の開催について



▲安飾地区公民館

議員 光男 中根

Q 生活困窮者への支援の更なる充実について

A 制度の充実を図り自立した生活ができるよう、支援体制づくりに努める

Q 生活困窮者への支援の更なる充実と今後の取り組みについて伺う。

A 保健福祉部長 本年4月から実施の生活困窮者自立支援法による生活困窮者を支援する事業を、市社会福祉協議会に委託して実施しております。不安を抱える方から相談を受け、自立に向けた生活指導、就労支援をしております。

生活困窮者の自立のためには就労が必要な要素であることから、社会福祉協議会で無料職業紹介所の開設に向けて厚生労働省に許可申請を行っております。また、28年度以降は、家計再建のための家計相談事業や子供に対する学習支援事業等の取り組みも考えているところです。

事業実施に向けて現在検討しており、制度の充実を図り自立した生活ができるよう、支援体制づくりに努めてまいります。

Q メールで産前産後をケアするサービスについて、市は導入する考えはあるか。

A 総務部長 当市でも「平成27年度地域少子化対策強化交付金」を活用し、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援として、地域における少子化対策の強化を目的としたホームページへの子育て専用サイトの子育てアプリによって、スマートフォンでの乳幼児健診等の母子保健・子育て支援情報を得るシステムを構築いたします。

質問事項

1 地方創生の基本方針に対する具体的な取り組みについて
2 生活困窮者の相談状況と対応について
3 手話言語条例の制定について
4 メールで産前産後をケアするサービスについて
5 高齢者に自転車事故防止へのステッカー作成、配布について



▲生活自立相談支援窓口について

矢口 龍人 議員

Q 区域指定推進の必要性について

A 市に権限が移譲されることから、地域性を生かしたまちづくりに反映できる事業と認識しております

Q 区域指定の必要性和本市の基本方針、今後のスケジュールについて伺う。

A 土木部長 区域指定制度の必要性については、建築要件を持たない建築希望者の誘致につながることで開発許可の権限移譲に伴い、地域性を生かしたまちづくりに反映できる事業と認識しております。また、基本方針につきましては、市総合計画や都市計画マスタープランにおいて当該制度の導入による宅地化の誘導を定めております。

今後のスケジュールとしては、指定箇所の判断に不可欠な実態を調査中であり、これらの状況把握後、農政サイドとも協議し都市計画審議会、地域説明会や議会報告を経て指定となる運びです。

Q 公共施設等総合管理計画によるまちづくりや行政サービスへの影響について伺う。

A 市長 今後の公共施設の在り方は、市民や地域にとって真に必要なものはなにかというまちづくりや市民生活の視点が基本になると考えております。

具体的には、市の最上位計画である総合計画を基本に土地利用構想を踏まえた施設再編、インフラ整備を進め、各施設で提供している行政サービスがその施設がなければ提供できないか等、事業のあり方について、今後のニーズ変化を見通した対応が必要と考えます。

質問事項

- 1 市街化調整区域の人口減少と少子化（児童生徒数の減少）対策及び区域指定に係る本市の基本方針と今後のスケジュールについて
- 2 公共施設等の総合管理計画策定に係る基本方針とまちづくり及び行政サービス水準の関連性並びにスケジュールについて



▲かすみがうら市都市計画マスタープラン

来栖 丈治 議員

Q 市民と協働で問題を解決していく仕組みや事業が必要ではないか

A 今後、他の自治体を参考にして、研究してまいります

Q 区長要望が通らなかった場合、毎年個別に要望しなければならぬのか。また、限られた財源の中では、市民の協力を得て解決する仕組みや事業が必要と思うが具体的な動きについて伺う。

A 市長 区長要望が実施可能とならなかった場合は、当該要望書と市からの回答の写しを添付し、再度要望書の提出をいただいております。また、新たな市民協働の体制づくりという点については、今後、他の自治体を参考にしながら、合理的かつ有効的、安全性の高い手法の確立に向け、その方策を研究してまいりたいと考えております。

Q 市民生活を守るため、安全な道路及び維持管理について伺う。

A 土木部長 道路は、日常生活を支えるうえで重要な役割を担っており、維持管理費は増大することが予想されます。よって、幹線道路と生活道路について、その特性を考慮し、より効率的、計画的な維持管理に努め、日常のパトロールにおける道路施設の損傷を早期に発見し、補修工事を実施するなど、市民の安全・安心な交通環境を確保してまいりますのでご理解願います。

質問事項

- 1 道路の安全と維持管理について
- 2 防犯灯LED化事業について
- 3 区長要望の取り扱いについて



▲注意喚起看板（深谷地区）

Q 千代田大橋から延伸し常磐線を通る東西アクセスに取り組むのか

A いろいろ検討してみたいと考えています

Q 跨線橋に取り組むよりも、その東西アクセスとして再度取り組むというご答弁はいただけないか。

A 市長 ご提案のように協同病院の開業に伴いまして、神立、逆西周辺の渋滞は1つの課題になってくると思います。もう一つは、当市は、南北に6号線と常磐道、それから354号線は強いが、横軸線が弱い。

今ご提案がありましたように、役所の脇を通って大橋を渡って大原から角来というルートとしては、石岡市も関係するわけで、計画として非常に大事な線になってくるかなと私も考えています。そういう中で、さまざまな角度から検証して、具体的予算石岡市との協議等も含めて、いろいろ検討してみたいと考えています。

Q 学校の先生は科目の学習の事に専念し、そして子どもたちの融和をしっかりと見守る。この基本に専念できるように、事務は事務吏員がプロとして受け持つことがこれから取り組まなければならない課題では。

A 教育長 どうしても担任がしなければならないという業務が余りにも多いことで、各学校に1人事務職員が県から配置されていますが、その業務内容がやはり根本的に事務職員へ委ねるといいうことができない分野が多いところが現実で、私も進めることが可能なのは、例えば、市の予算配分の消耗品、備品の購入を各学校独自にやるのではなく、市全体の学校教育課で対応することは可能です。ただし、人員を増やしてもらわなければならないことです。

質問事項

- 1 大型総合病院移転に係る需要対策と跨線橋計画リプレイス
- 2 子どもの教育に資する教育現場の事務軽減と教育委員会予算の合理化
- 3 歩崎公園かすみがうら市交流センター直売所計画を誰のために救えるのか



▲千代田大橋

かすみがうら市議会から 洪水被害を受けた常総市に義援金

9月10日の台風18号による豪雨で被害に遭われた皆様には、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。



▲常総市へ義援金を届けました。
(左から藤井議長・高杉常総市長・坪井市長・風野常総市議長)

豪雨による堤防決壊により広範囲にわたり浸水した今回の洪水被害において、自然災害の恐ろしさを改めて痛感させられました。

このような予想できない災害の発生に対して、迅速な対応ができるよう、議会として、市民の生命、身体、財産並びに生活の平穏を守るため市長と協力し、これまで以上に、危機管理体制の整備に努めます。